

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期  
(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 松田 芳明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 上田 雄大

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 上田 雄大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	176,004	178,780	351,028
経常利益	(百万円)	8,128	5,876	13,843
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,634	4,062	9,696
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,735	5,226	11,506
純資産	(百万円)	81,528	89,053	84,648
総資産	(百万円)	135,708	140,777	129,208
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	215.99	155.78	371.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	60.0	63.1	65.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,754	2,055	10,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,492	4,340	12,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,379	4,683	1,382
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,248	10,607	11,761

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	97.55	78.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,569百万円増加し、140,777百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金、棚卸資産並びに有形固定資産の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,163百万円増加し、51,723百万円となりました。これは主として買掛金及び短期借入金の増加と、長期借入金の減少との差引によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4,405百万円増加し、89,053百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、景気下振れリスクはあるものの全体としては持ち直しの状況となりました。

我が国経済においては、雇用や所得環境が改善し緩やかな回復基調となりましたが、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループの貴金属関連事業においては、資源リサイクルの総合力及び高機能電子材料の開発などによる差別化のもとで、貴金属原料の確保、高機能電子材料などの製商品販売及び産業廃棄物処理受託の拡大に取り組みました。また、食品関連事業においては、グローバルに展開する調達力を活かして、顧客ニーズに応えた商品の開拓と安全安心な商品の安定提供により、販売量の拡大に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高178,780百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益5,081百万円（前年同四半期比36.1%減）、経常利益5,876百万円（前年同四半期比27.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,062百万円（前年同四半期比27.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（貴金属関連事業）

当事業の主力顧客であるエレクトロニクス業界の電子デバイス分野は、自動車用途の需要は底堅く推移したものの、スマートフォンやパソコンなどの需要低下の影響を受け、生産面での回復が進まずに総じて厳しい市場環境となりました。

このような状況の中で、当事業においては、電子デバイス分野を対象とした貴金属リサイクルの取扱量及び製商品の販売量は減少し、宝飾分野からの貴金属リサイクル取扱量増加や金相場の堅調な推移はあったものの、売上高及び営業利益は前年同四半期に比べ減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は122,809百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は3,923百万円（前年同四半期比40.6%減）となりました。

（食品関連事業）

当事業の主力顧客である食品製造業界は、個人消費の持ち直しやインバウンド需要も重なり、緩やかに持ち直しの傾向が見られましたが、仕入価格や物流コストは高止まりの状況が続いております。

このような状況の中で、当事業においては、水産品の販売量は減少しましたが、畜産品、農産品の販売量は増加し、販売価格も上昇したことから、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。また、営業利益につきましては、運送費及び保管料の増加や仕入価格上昇の影響などにより、前年同四半期に比べ減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は56,010百万円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益は1,157百万円（前年同四半期比13.8%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,154百万円減少し、10,607百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により減少した資金は2,055百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益、減価償却費並びに仕入債務の増加による資金の増加と、売上債権、棚卸資産の増加及び法人税等の支払いによる資金の減少との差引によるものです。なお、前年同四半期の3,754百万円の資金の減少に比べ1,699百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は4,340百万円となりました。これは主として工場設備の新設等の有形固定資産取得によるものです。なお、前年同四半期の9,492百万円の支出に比べて5,152百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により増加した資金は4,683百万円となりました。これは主として短期借入金の増加によるものです。なお、前年同四半期の12,379百万円の資金の増加に比べ7,695百万円減少しました。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は147百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,908,581	26,908,581	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	26,908,581	26,908,581		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		26,908,581		3,559		4,008

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-2	3,470	13.34
松田 芳 明	東京都新宿区	3,110	11.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,887	7.26
松田 邦 子	東京都中野区	1,133	4.36
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区晴海1-8-12	931	3.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	927	3.57
松田 和 子	東京都中野区	783	3.01
對馬 純 子	東京都中野区	783	3.01
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区晴海1-8-12	665	2.56
エム企画株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-2	479	1.84
計		14,173	54.49

(注) 上記のほか当社所有の自己株式896千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 896,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,948,800	259,488	
単元未満株式	普通株式 63,481		
発行済株式総数	26,908,581		
総株主の議決権		259,488	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株及び証券保管振替機構の株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業株式会社	新宿区西新宿 1 - 26 - 2	896,300		896,300	3.3
計		896,300		896,300	3.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,761	10,671
受取手形及び売掛金	25,615	32,051
商品及び製品	28,925	30,934
仕掛品	606	577
原材料及び貯蔵品	16,058	16,816
未収入金	2,055	1,251
その他	4,336	4,780
貸倒引当金	32	16
流動資産合計	89,327	97,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,954	14,152
減価償却累計額	6,609	6,930
建物及び構築物(純額)	7,345	7,222
機械装置及び運搬具	13,510	14,486
減価償却累計額	10,394	11,390
機械装置及び運搬具(純額)	3,116	3,096
土地	16,625	16,663
リース資産	1,815	1,864
減価償却累計額	1,054	1,026
リース資産(純額)	761	838
建設仮勘定	1,129	4,188
その他	1,619	1,687
減価償却累計額	1,392	1,449
その他(純額)	227	238
有形固定資産合計	29,205	32,246
無形固定資産		
その他	1,341	1,727
無形固定資産合計	1,341	1,727
投資その他の資産		
投資有価証券	5,825	6,355
繰延税金資産	695	553
その他	2,858	2,889
減価償却累計額	6	23
その他(純額)	2,851	2,865
貸倒引当金	38	38
投資その他の資産合計	9,334	9,736
固定資産合計	39,880	43,710
資産合計	129,208	140,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,874	13,060
短期借入金	2,346	9,592
1年内返済予定の長期借入金	3,102	3,002
リース債務	246	261
未払法人税等	2,584	1,891
賞与引当金	1,030	1,276
未払金	818	488
その他	6,890	6,978
流動負債合計	27,893	36,551
固定負債		
長期借入金	13,023	11,522
リース債務	520	590
繰延税金負債	12	21
役員退職慰労引当金	788	754
執行役員退職慰労引当金	22	20
退職給付に係る負債	2,183	2,136
その他	116	126
固定負債合計	16,667	15,172
負債合計	44,560	51,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	75,939	79,350
自己株式	995	1,163
株主資本合計	82,512	85,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577	647
繰延ヘッジ損益	91	100
為替換算調整勘定	2,235	2,929
退職給付に係る調整累計額	751	585
その他の包括利益累計額合計	1,969	3,091
非支配株主持分	166	208
純資産合計	84,648	89,053
負債純資産合計	129,208	140,777

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	176,004	178,780
売上原価	158,404	163,313
売上総利益	17,600	15,467
販売費及び一般管理費	9,646	10,385
営業利益	7,953	5,081
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	21	19
投資有価証券売却益	40	5
持分法による投資利益	296	443
仕入割引	7	6
受取保険金	5	9
為替差益		355
その他	42	90
営業外収益合計	418	936
営業外費用		
支払利息	95	81
為替差損	116	
その他	32	60
営業外費用合計	244	142
経常利益	8,128	5,876
税金等調整前四半期純利益	8,128	5,876
法人税、住民税及び事業税	2,611	1,829
法人税等調整額	141	38
法人税等合計	2,470	1,791
四半期純利益	5,657	4,084
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,634	4,062

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	5,657	4,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	69
繰延ヘッジ損益	618	200
為替換算調整勘定	1,182	598
退職給付に係る調整額	151	165
持分法適用会社に対する持分相当額	173	107
その他の包括利益合計	2,077	1,142
四半期包括利益	7,735	5,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,696	5,185
非支配株主に係る四半期包括利益	38	41

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,128	5,876
減価償却費	1,111	1,162
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	15
賞与引当金の増減額(は減少)	256	246
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	154	191
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	34
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	1
受取利息及び受取配当金	25	24
支払利息	95	81
持分法による投資損益(は益)	296	443
売上債権の増減額(は増加)	3,546	6,336
棚卸資産の増減額(は増加)	6,278	2,509
仕入債務の増減額(は減少)	1,399	2,051
その他	1,875	143
小計	884	387
利息及び配当金の受取額	190	150
利息の支払額	89	100
法人税等の支払額	2,970	2,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,754	2,055
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		60
有形固定資産の取得による支出	9,383	3,582
無形固定資産の取得による支出	223	666
投資有価証券の取得による支出	9	7
その他	122	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,492	4,340
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,150	7,246
長期借入れによる収入	13,500	
長期借入金の返済による支出	1,501	1,601
配当金の支払額	626	652
自己株式の取得による支出	0	168
その他	143	141
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,379	4,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	737	557
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130	1,154
現金及び現金同等物の期首残高	11,379	11,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,248	10,607

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に借入枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における当該借入枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
借入枠	3,000	3,000
借入実行残高		
差引借入未実行残高	3,000	3,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運送費及び保管費	1,455	1,606
給与手当及び賞与	2,247	2,464
貸倒引当金繰入額	19	16
賞与引当金繰入額	867	860
退職給付費用	257	284
役員退職慰労引当金繰入額	22	23
執行役員退職慰労引当金繰入額	3	3
減価償却費	344	449

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	11,248	10,671
預入期間が3ヵ月を超える定期預金		64
現金及び現金同等物	11,248	10,607

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	626	24.00	2022年3月31日	2022年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	652	25.00	2022年9月30日	2022年12月6日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	652	25.00	2023年3月31日	2023年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	780	30.00	2023年9月30日	2023年12月6日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	126,985	49,018	176,004		176,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高		40	40	40	
計	126,985	49,058	176,044	40	176,004
セグメント利益	6,610	1,343	7,953		7,953

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	122,809	55,971	178,780		178,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高		39	39	39	
計	122,809	56,010	178,819	39	178,780
セグメント利益	3,923	1,157	5,081		5,081

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	貴金属関連事業	食品関連事業	計
貴金属地金他	122,969		122,969
電子材料	1,109		1,109
食品加工原材料		48,743	48,743
その他	2,906	274	3,180
顧客との契約から生じる収益	126,985	49,018	176,004
外部顧客への売上高	126,985	49,018	176,004

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	貴金属関連事業	食品関連事業	計
貴金属地金他	118,990		118,990
電子材料	1,051		1,051
食品加工原材料		55,663	55,663
その他	2,767	307	3,075
顧客との契約から生じる収益	122,809	55,971	178,780
外部顧客への売上高	122,809	55,971	178,780

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	215円99銭	155円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,634	4,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,634	4,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,085	26,079

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (共通支配下の取引等)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.の株式を2023年10月20日に設立した当社の連結子会社であるSEAM Holdings (Thailand) Co.,Ltd.に一部売却することを決議いたしました。

## 1 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

連結子会社の名称	Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.
事業の内容	タイ国における貴金属関連事業

## (2) 株式譲渡予定日

2023年12月15日

## (3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の一部売却

## (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社であるMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.は、タイ国の外国人事業法(外国資本の50%以上が対象)に基づく事業を行っておりますが、同国及び周辺国・地域における貴金属関連事業の市場成長性に鑑み、SEAM Holdings (Thailand) Co.,Ltd.による統括のもとで、タイ国での内国法人として今後の事業拡大・発展を図っていくことを目的としております。

## 2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理します。

## 3 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

## (1) 資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却

## (2) 非支配株主との取引によって変動する資本剰余金の金額

非支配株主との取引によって変動する資本剰余金の金額は、現時点で評価中であります。

## 4 業績に与える影響

2024年3月期の当社連結業績に与える影響額は、軽微であります。

## 2 【その他】

第75期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	780百万円
1株当たりの金額	30.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

松田産業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉岡 浩二

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。